

## 事例紹介

CASE  
1

### モンゴル国ドローン活用した 医療品配送網構築に係るニーズ確認調査

株式会社エアロネクスト

実施国 モンゴル 分野 運輸交通・保健医療

#### ドローンの導入で次世代物流インフラ構築の実現へ

急激な都市化により渋滞が常態化するモンゴルで、高い即時性と配送品質が求められる医療物資の輸送改善や効率性向上を目指す。同国の「ドローン配送市場のポテンシャル」や「提供可能なサービス内容」を検討する為、病院間の医療物資輸送時の課題や市場環境の情報収集や、サービス提供に必要な同国の法規制を調査したうえで、初期的なビジネスプランを策定。本調査にて基礎的な情報を確認できたため、医療分野でのドローン物流の構築を軸に、次世代インフラとして社会実装させるための調査を継続する。



輸血センターに向かうドローン



ウランバートル市内を飛行するドローン

## JICA の制度の強みはココ

### JICA の信頼とネットワーク

- 民間企業のみでは困難な現地パートナーへアクセスしやすくなります。
- JICA が信頼関係を築いてきた途上国政府・自治体・業界団体等のパートナーを紹介します。
- 海外に 100 か所（主に開発途上国）、国内に 15 か所の拠点を有します。

### 質の高いビジネスアドバイザー

- 開発途上国におけるビジネス化に向けた的確なアドバイザリが受けられます。
- ビジネスを通じて開発途上国の課題を解決する筋書き（ロジックモデル）策定を、JICA とコンサルタントがサポートします。

### 企業認知度の向上

- 事業実施の結果、実現されたビジネス展開と開発インパクト創出の国内外への発信をサポートします。
- 国内外のパートナー拡大や企業認知度向上が期待できます。

お問い合わせは最寄りの JICA 国内機関または  
中小企業・SDGs ビジネス支援事業支援窓口まで



JICA では、中小企業・SDGs ビジネス支援事業に関連する  
情報や各種セミナーのお知らせを発信しています。



- メールマガジン毎週水曜日配信
- イベント・セミナー情報
- JICA 提供のビジネス支援事業の公示情報 等



- 随時配信
- JICA 民間連携事業の取り組み事例
- 国内外のビジネス関連セミナー情報 等



独立行政法人 国際協力機構

国際協力機構



〒100-0004 東京都千代田区大手町 1-4-1 竹橋合同ビル  
TEL : 03-5226-6660 から 6663 (代表)  
[https://www.jica.go.jp/priv\\_partner/index.html](https://www.jica.go.jp/priv_partner/index.html)



海外でのビジネス展開を目指す  
企業の皆さまを応援します！

# 中小企業・SDGs ビジネス支援事業

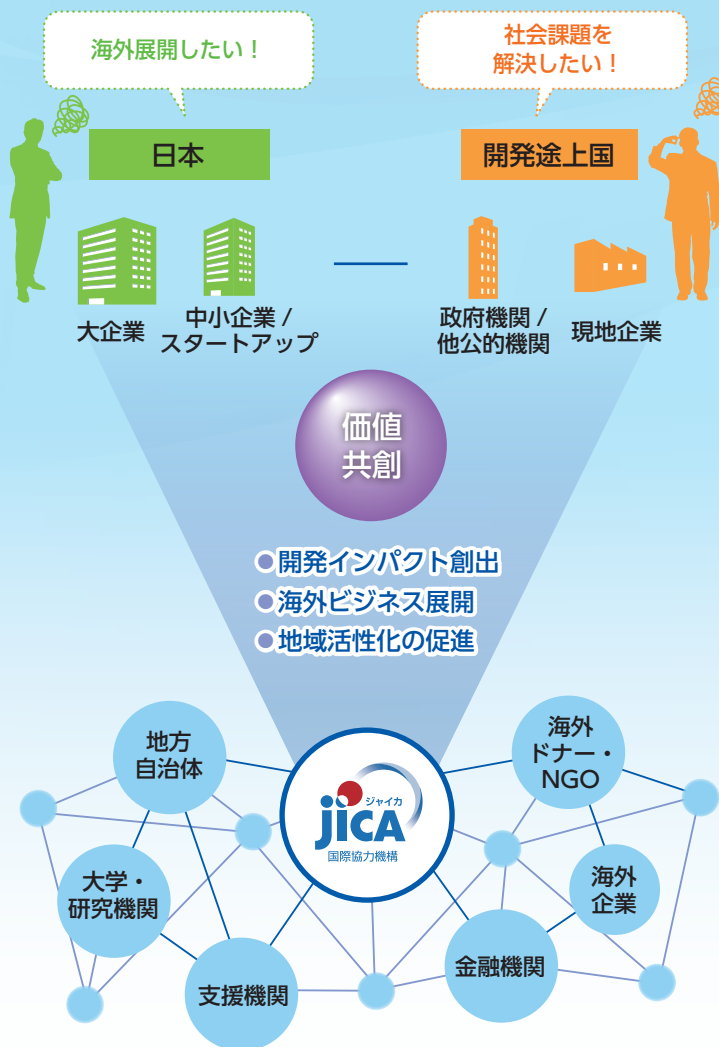
ビジネスで広がる可能性、  
開発途上国の課題解決も。

採択事業の内容や報告書の検索・閲覧はこちら  
[https://www2.jica.go.jp/ja/priv\\_sme\\_partner/index.php](https://www2.jica.go.jp/ja/priv_sme_partner/index.php)



# 中小企業・SDGsビジネス支援事業とは

「中小企業・SDGs ビジネス支援事業」は、開発途上国の課題解決に貢献する本邦民間企業等のビジネスづくりを支援します。JICA は政府開発援助（ODA）を通じて築いてきた開発途上国政府とのネットワークや信頼関係、ノウハウ等を活用し、価値の共創に取り組みます。



企業の規模やビジネスの段階に応じ  
**2つの支援メニュー**を提供しています。

# 支援メニューの全体図



## JICA コンサルタントによる伴走支援（ビジネスアドバイザー）

### ニーズ確認調査

#### ビジネスモデルの検証

- 対象国の基礎情報を収集し、開発途上国ニーズ、顧客ニーズと自社製品 / サービスとの適合性を分析し、競争優位性を含めた初期的なビジネスモデル（市場規模の把握、顧客の特定、流通チャンネル等）を検証する。

期間	上限 12 か月
調査経費	上限 1,500 万円
対象企業	中小企業 / 中堅企業 非営利法人、中小企業団体

### ビジネス化実証事業

#### ビジネスプラン(事業計画)の策定

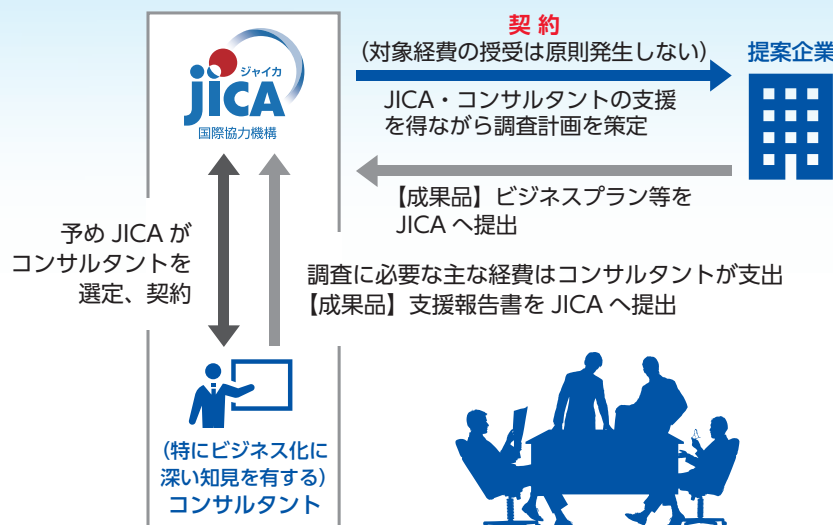
- 製品 / サービスに対する顧客の受容性を確認した上で、現地パートナーを確保してビジネスモデルを策定。収益性の検証と製品 / サービス提供体制・オペレーションを構築し、ビジネスプラン（事業計画）を策定する。

期間	上限 2年6か月
調査経費	上限 4,000 万円
対象企業	中小企業 / 中堅企業 / 大企業 非営利法人、中小企業団体

自社による  
ビジネス・  
事業化

円借款  
無償資金協力  
技術協力

## 支援体制の関係図



## 企業共創プラットフォーム

開発途上国の課題解決に貢献し得るビジネスを推進していくために、民間企業、金融機関、大学・研究機関、地方自治体、各種支援機関、海外ドナー・NGO、JICA が情報・ノウハウ・経験を共有し、共創・協働の機会を得るための交流の「場」です。

- ☑ 企業交流会
- ☑ ビジネスセミナー・イベント
- ☑ ビジネススタディーツアー 等

